

No.	質問・回答
1	<p>Q. 一般財団法人 立初創成大学設立準備財団（以下「財団」という）はどのような経緯・背景で設立されたのでしょうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団は、大学設立に向けたパイロットプロジェクトの実施・設置認可申請に向けた準備等を担う法人として設立されました。 ・大学設置を目指す背景には、地方の人口減少・若者流出・地域産業の停滞といった構造的課題に加え、A I・情報技術の進展に伴う人材育成ニーズの変化や、高等教育機会の地域格差など、我が国及び地方が直面する長期的な課題があります。 ・財団は、地域に大学を設置することにより、こうした課題の解決に寄与することを目指しています。
2	<p>Q. 財団の理念・存在意義・解決しようとしている社会課題をご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団は、「徹底した探究活動と国内外での地方創生に資する国際理解教育を通して、世界平和に貢献する人財の育成を行う大学を設置する」ことを目的としています。この理念には、人間の基盤的思考力、グローバルかつ地域志向の視野、情報／A Iのリテラシー、地域社会との協働、起業家精神や社会実装能力などを備えた人材を育てるという多面的な教育目標が含まれています。 ・財団が取り組む社会的課題は、具体的には下記のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> □地方の衰退・人口減少・若年層の流出 地方、特に過疎または高齢化・縮退が進む地域（例えば熊野地域など）では、若者の流出、地域産業の停滞、伝統文化・地域コミュニティの衰退などが進んでいます。財団は、大学設置を通じて、こうした地域の空洞化に歯止めをかけ、若者の定着・地域再興を促す拠点を作ろうとしています。 □高等教育の受け皿の不足 地域によっては、高等教育機関の選択肢が極めて限られており、若者が都市部へ出ざるを得ないという構造があります（例えば、熊野地域は高等教育の空白地帯となっています）。このため、地域に根差しつつも国際性や先端性を備えた大学を提供することで、教育機会の地域格差是正に貢献します。 □A I・情報技術時代の人材育成ニーズ 社会のデジタル化、A I・データ技術の普及により、従来型の教育だけでは対応できない複雑な社会課題が増加しています。財団は、哲学やバランスの取れた国際感覚などによる思考の基盤と、情報／A Iリテラシーという知識・技能等を兼ね備えた人材育成によって、社会価値の創造・地域課題解決に寄与する人材を輩出することを目指します。

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
3	<p>Q. 財団の将来のビジョンと現状の課題をご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・まず、財団が目指すのは、地域と世界をつなぎ、AI・情報技術、国際性、地域実践を統合した新しい高等教育モデルとして、熊野立初大学（仮称）を設置することです。そして、将来的には、本学が地域産業の高度化、人材の地元定着、地域価値の創造、国際交流の促進など、多面的な地域貢献を中長期的に生み出す基盤となることを展望しています。・現状の課題としては、地域のみなさまにこの大学構想をより深く知っていただく機会が十分でないように思いますので、まずはそういった意見交換の場づくりが重要ではないかと考えております。
4	<p>Q. 財団の組織、人員構成、職種別人員数をご教示ください。また、財団のホームページに掲載されている「シニアアドバイザー」、「応援者」と財団はどのような関係なのか、ご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・財団は理事3名（うち代表理事1名）、監事1名、評議員3名、シニアアドバイザー5名ほかで構成されます。・シニアアドバイザーは財団の構成員として位置付けられており、各専門領域での高度な知見を生かし、カリキュラム設計や設置認可申請に関わる業務等を担っています。・また、財団のホームページに掲載している「応援いただいている皆さま」は、財団の運営には直接的には関わらない立場ですが、本学構想の理念に共感し、活動を支えてくださる方々です。
5	<p>Q. 財団の収支構造など、財務基盤の概要をご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・財団の財務基盤は、設立時の出資者による拠出金18百万円及び役員借入金を備えてスタートしました。 <p><収入></p> <p>活動立ち上げ期の初年度（2023年度）は寄附による収入が100%、2024年度は寄附と講師謝金収入がそれぞれ約43%および57%となりました。</p> <p>講師謝金収入は、財団による高校生や教員対象の探究プログラムの際にいただいた講師交通費等の実費相当分です。</p> <p><支出></p> <p>支出構造は、大学構想に関する打合せ・視察・広報等が中心であり、2023～2024年度平均で、旅費交通費約50%、広告宣伝費約20%、委託費約10%、その他経費20%となっております。</p>

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
6	<p>Q. 財団の理事・評議員・主要構成員の大学運営に対する経験・知見をご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・財団には、大学運営、教育政策、国際教育、都市政策、情報科学など、多様な専門性と実務経験を有する構成員が参画しています。国内外の大学で長年にわたり教育・研究に従事してきた者に加え、まちづくり・都市政策の実務経験や、国際協力・教育開発の現場で培った知見を持つ者など、幅広いバックグラウンドを備えています。・構成員の中には、副学長や学長補佐、学部長といった大学経営に関わる役職を務めた経験を持つ者、また入試課をはじめ大学職員として高大連携・広報・学生募集などの実務に携わってきた者も含まれています。・さらに、大学経営や設置認可申請に関するコンサルティング会社に所属し、高等教育制度や大学設置認可基準に精通する者も参画しています。・こうした多様な経験と専門性を結集することで、大学設立構想の具現化、教育課程の設計、地域社会との協働体制の構築、産学官連携の推進、国際性を備えた高等教育モデルの創出など、大学運営に必要な各分野を総合的かつ実務的に支える体制を構築しています。
7	<p>Q. 当初、財団は、那智勝浦町・太地町にあるグリーンピア南紀での大学設立を提案し、そこで話がうまくいかず、田辺市に提案があった経緯があると伺っております。当該提案がなぜ成立しなかったのかその理由についてご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・話がうまくいかなかった、という経緯ではございません。・なお、那智勝浦町長は2025年4月の同町広報誌において、「町内において大学を含む教育機関等が設立される、ということについては、那智勝浦町としては、『賛成』でございます。大学等が設立され、多くの学生や教職員の方々にお越しいただくことで、人口流出・減少の緩和につながり、地域の活性化や地域経済への好影響が期待されます。また、地域に貢献する人材の育成にもつながるなど、多くの利点があると考えます。（以下省略）」との見解を示しています。

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
8	<p>Q. 令和6年8月、財団から田辺市に大学設立を提案した経緯についてご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・当初東牟婁を中心に活動しておりましたところ、地元の支援者の皆さまより、広域での展開を進めるようアドバイスを頂戴しました。・それを受けて、財団が田辺市長に相談に上がったところ、広域で手続きを進めるのは煩雑で時間もかかるのではないかと、自治体単独の方が、可能性はあるのではないかとのお返事をいただきました。・そこで、後日、田辺ONE未来デザイン構想の具体的な事業として、当市での公立大学設立提案をさせていただきました。
9	<p>Q. 「熊野立初大学（仮称）」（以下「大学」という）が設立される方向性となった場合、田辺市役所内に設置のための専門部署（準備室等）の設置が想定されますが、財団として、財団または財団を構成するメンバーの派遣など大学設置に関する取組に対して関与するお考えがありますか。 また、関与される場合は、どのような形での関与を想定しているかご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・財団としては、田辺市が大学設置に向けて設置する準備室等と連携・協力し、協業いたします。・具体的には、以下のような形での関与を想定しています。<ul style="list-style-type: none">□専門知見の提供・人材の派遣等 大学設置要件、教育課程の設計、地域連携の構築など、財団がこれまで蓄積してきた専門的知見を提供します。 また、市が求める場合には、必要な手続を踏まえたうえで、財団メンバーが準備室等の一員として参画いたします。□教育プログラム・地域連携の実践支援 地域内外で行ってきた教育活動や探究プログラムを通じて、高大連携の構築、学生募集に関する広報・関係人口形成など、大学設置後を見据えた実践面での協力を行います。□民間企業・外部支援の開拓支援 財団が築いてきた企業ネットワークを活かし、企業版ふるさと納税等による民間からの財政支援、フィールドワーク先やインターンシップ先の開拓、産学連携の枠組み構築など、外部支援の獲得に向けた活動の実施を想定しています。

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
10	<p>Q. 大学設立およびその後の運営にかかる戦略について、財団が行った検討内容についてご教示ください。 例えば、以下のようなステップで検討することが想定されます。</p> <ul style="list-style-type: none">・環境分析（P E S T分析、5 F O R C E分析、3 C分析、バリューチェーン分析、S W O T分析など）・戦略の方向性（アンゾフマトリクスなど）・基本戦略（ポーターの競争戦略、コトラーの競争地位別戦略など）・上記のようなフレームワークに基づき、大学のカリキュラムをはじめとする運営の基本方針の設定・上記の検討結果に基づく競合他大学との競争優位性の内容の明確化 <p>・大学設置およびその後の運営戦略の検討にあたっては、特定の分析ツールに依存するのではなく、国の制度動向、地域の高等教育需要、産業構造、人口動態等に関する客観的データと、文部科学省・中央教育審議会等の公的資料を総合的に踏まえて行っております。</p> <p>・P E S T分析や3 C分析等のフレームワークは状況整理に有用な道具ではありますが、いずれも万能ではなく、これらを適用したか否かだけで妥当性が判断されるものではありません。</p> <p>・そのため、財団の提案ではこれらの手法を参考としつつも、中央教育審議会答申、大学設置認可に係る手引き等の各種公的資料を基礎に、実証的な観点から検討を進めてきております。</p>
11	<p>Q. 高校生や保護者の方など一般の方でも分かりやすいように、提案している大学の内容をご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・米国等のA I関連企業が公表しているように、人間と同等あるいはそれ以上の働きをするA Iロボットが、車一台程度の価格で手に入る時代がまもなく確実にやってきます。・その未来社会において求められるのは、指示待ちのマニュアル人間ではありません。A Iというツールを使いこなし、自ら考え、感じ、動いて価値を生み出し、地域に貢献できる人間です。・本学では、これからの激動の時代にあっても、自律して未来を拓いていける志や知識・技能、そして自ら事を起こす力を確実に身につけさせます。本気で学びに挑みたい、成長したい方をぜひお待ちしております。

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
12	<p>Q. 大学卒業から就職に向けて、大学はどのように関わってくれるのかご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・大学卒業から就職、すなわちキャリアに関する点においては、本学では入り口から出口まで伴走します。・まず、学生には入学後すぐ「君はいかに生きるのか」「どんな人生を送りたいか」「そのためにどう学ぶのか」ということを問うことで、この大学4年間で学ぶ意義を意識させ考えさせるようにします。そして、田辺・熊野地域や世界・日本各地でのフィールドワーク等での学びを通して、地域で生きる人々の姿を鏡に、「自分たちはどう生きたいのか」「どんな仕事をやりたいのか」をリアルに考える場を提供します。・その上で、4年次には集大成として、学生たちが学びの具現化に挑む卒業プロジェクトを実行することで、自分たちの想いを仕事につなげる挑戦にも伴走します。・また、希望者には、中長期の国内インターンの機会も開かれており、全国の企業とのつながりも得ることができます。・さらに、卒業後、地域に残り起業を選ぶ卒業生がいれば、大学だけでなく地域全体で卒業生を見守ることができるでしょう。・このように、本学では地域の皆さんと一緒に、単なる就職・キャリア支援にとどまらない、4年間の学びを総動員したキャリアに関する教育等が可能かと考えます。
13	<p>Q. 財団は関西圏において「国際情報分析「知の探究合宿」」プログラムを実施されていますが、本プログラムは高校生の探究学習であり、大学で実施するカリキュラムとは一定の差があると理解しています。財団は大学のカリキュラムを作成・運営していくために必要となる経験やノウハウを有しておられるのでしょうか。もし、経験やノウハウが不足する場合、どのように補完する想定であるのかご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・財団では、大学レベルの教育課程について専門的知見を有する複数名の現役大学教員が参画しており、カリキュラム設計・運営に関するアカデミックな実務経験を内部に確保しています。・また、財団が提供している「国際情報分析『知の探究合宿』」プログラムは、もともとは大学における正規授業として開講されている内容を、高大連携教育の観点から、高校側の要望に応じて高校生向けに再設計したものです。

No.	質問・回答
14	<p>Q. 可能性調査報告書40頁に記載されているカリキュラム体系について、田辺市に提案した後、具体的な設置科目の内容や構成について検討を進めているのでしょうか。カリキュラム案について最新の検討状況がありましたらご教示ください。また、下記の事項について財団としてのお考えをご教示ください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 基幹科目のうち「人生哲学」の内容はどのようなものなのか。 また、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのでしょうか。 2) 情報科学科目で、データサイエンスの基礎となる統計学関連科目は設置される見込みと理解していますが、数学は設置されるのでしょうか。 3) 社会科学科目とされている「言語学概論」「合気道」「芸術」は人文科学科目と思われそうですが、どのようにお考えでしょうか。 4) 社会科学科目として、「合気道」が設置されていますが、文部科学省で科目として認可される可能性はあるのでしょうか。 5) 社会科学系科目が10単位となっており、文理融合という観点からすれば、全体のバランスが悪いように見受けられますが、どのようにお考えでしょうか。 6) 産学連携や地元企業との共同研究等を志向するのであれば、経営系の科目がカリキュラムに含まれていない現状の構成は、実務的に十分ではないのではないかと考えられますが、どのようにお考えでしょうか。
	<p>カリキュラム・ポリシー等は、別途12月11日の場にて説明させていただきますが、頂戴した各科目に関する質問については以下の通り回答いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 「人生哲学」について <ul style="list-style-type: none"> ・本学が基幹科目として位置づける「人生哲学」は、人格形成・倫理・判断力を扱う科目です。 ・こうした科目は、既に国内多数の大学で開講されており、文部科学省の設置審査においても一般教養科目として認められてきた実績があります。 ・「人生哲学」を基幹科目に据える理由は、A I時代における人間側の判断力・倫理観の育成が不可欠であるためです。 ・本学の学生は、A Iリテラシーを基盤に、地域の課題解決に取り組むことを想定しています。その際、A Iには困難な善悪の判断や意思決定の倫理的正当性といった、人間に固有の思考能力が不可欠です。これらはA Iの計算能力だけでは補えず、哲学・倫理の体系的学修が必要です。 ・以上を踏まえ、「人生哲学」は、A I時代の基盤的リテラシーとして国内大学でも位置づけられている「哲学・倫理」系科目の延長線にあり、制度的にも教育的にも十分に正当性が認められる科目として設計しています。 <p>(次ページへ)</p>

No.

質問・回答

14

(前ページから)

2) 数学科目について

- ・「数学基礎」(線形代数、微積等を含む)については、「情報科学系科目」の中に含まれております。
- ・可能性調査報告書40頁に示したカリキュラム案は、紙幅の制約から各科目群の主要科目を例示的に提示したものになります。

3) 「言語学概論」「合気道」「芸術」について

- ・ご指摘をいただき、ありがとうございます。
- ・より正確な名称になるよう「社会科学系科目」を「社会人文科学系科目」への変更を検討いたします。

4) 「合気道」について

- ・本学が社会人文科学系科目として「合気道」を設置しているのは、田辺市が合気道の開祖・植芝盛平翁の生誕地であり、合気道発祥の地として国内外に認知されているという地域的背景によります。
- ・地域の文化的資源を教育課程に取り入れることは、文部科学省が大学教育の特色化・地域連携の観点から推奨しているものであり、専門家からも「地域に根ざした科目は教育内容として積極的に評価される」との助言を受けています。
- ・また、地域文化・伝統芸能・武道を大学カリキュラムに組み込む事例は全国で確認されています。例えば、沖縄県の琉球大学や沖縄国際大学では、空手や地元の伝統文化を学ぶ科目が正規の授業として採用されており、文化的・地域的特性を反映した科目は制度上問題なく認可されています。
- ・以上の通り、「合気道」は地域文化に根ざした正当性のある科目であり、先行事例や文部科学省の方針から見ても、科目として認可される可能性は極めて高いと考えています。

5) 社会科学系科目の単位数について

- ・本学のカリキュラム案では、「基幹科目」「社会科学系科目」「企画・デザイン・イノベーション科目」を文系領域として位置付けており、卒業要件上、これらは約3割を占める構成としています。
- ・本学部は工学系に分類されるため、情報科学を中心とする理系科目の卒業要件上の比率が約4割であり、総量として理系科目が多く配置されています(なお、残る約3割が文理融合の科目になります)。
- ・工学系を基盤としつつ社会人文科学的視座を統合する文理融合の学部であるため、この構成はバランスを欠くものではなく、設置基準に整合した合理的なカリキュラム構成となっています。

(次ページへ)

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
14	<p>(前ページから)</p> <p>6) 経営系の科目について</p> <ul style="list-style-type: none">・可能性調査報告書40頁に示したカリキュラム案は、紙幅の制約から各科目群の科目を例示的に提示したものであり、当該ページのみで全科目を網羅的に掲載したものではありません。・実際には、産学連携や地域企業との協働研究を見据え、経営系の素養を育成する科目も既に計画しています。・具体的には、「企画・デザイン・イノベーション科目」群の中に、企業経営の理解に不可欠な科目（例：「経営システム論」「経営戦略論」「企業会計論」等）を配置しています。
15	<p>Q. 授業科目について、2週間程度の集中講義的に実施すると聞いていますが、具体的にどのようなカリキュラムになるのかご教示ください。 また、そのようなカリキュラムを行っている大学等があるのであればご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・現時点においては、授業は、1科目につき1週間あるいは2週間単位の集中講義形式を考えております。 (主に講義・演習系科目が1週間、実習系科目が2週間と想定)・具体的には、一日あたり3コマ程度の授業により、1～2単位の修得に必要な学修時間を確保するようなイメージです。・従来の大学では、半年程度かけて授業を受講し単位を修得しますが、そのような週一回の細切れの授業では学びは深まりません。本学では、1科目ごとに1～2週間かけて徹底的に学びを深めるべく、このような授業スタイルを提案しております。・なお、一部の授業科目を集中講義形式で実施している既存大学は多数ありますが、全科目集中講義形式を掲げている大学は日本には見られません。・カリキュラムについては、概要は次の通りです。・1年次では人と社会はどうあるべきかを探究し、バランスの取れた国際感覚にもとづく大局観を養います。(基幹科目)・2年次ではA I を使いこなして新しい価値を生み、社会に実装できる知識・技能等を修得します。 (次世代リテラシー科目)・3年次には、起業家精神等を学んだうえで、国内外の現場に赴き、A I や情報技術等による地方創生・地域課題解決の事例を実際に体感し学びます(企画・デザイン・イノベーション科目およびコミュニティ演習科目)・4年次には、単なる卒業論文の執筆ではなく、企業や自治体、住民の皆様と協働して社会実装型の卒業プロジェクトを立案し取り組み、事業の採算性や継続性を意識した現場でのリアルな実践を行います。(卒業プロジェクト)

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
16	<p>Q. 文理融合学部の定員充足率が一般的に高いことは理解していますが、紀南地域における18歳人口は日本全体よりも速いスピードで減少しています。 紀南地域からどの程度学生を募集し、紀南地域以外からどの程度の学生募集を見込むのかなど、田辺市に大学を設立した場合の学生募集について、財団として想定している論点がありましたらご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・令和6年度学校基本調査によれば、紀南地域の高校卒業者数は1,317人、そのうち大学進学者数は660人（進学率50%）です。・県南部には大学がないため、これらの進学者は全員が地域外へ流出している状況です。・高校生、保護者からも「地域に大学がほしい」という声が継続的に寄せられていることから、潜在的な進学需要は確実に存在します。また、地域に大学ができれば、これまで進学を諦めていた層の掘り起こし効果も見込まれます。・地方公立大学の実績をみると、近隣地域からの入学比率は大学ごとに幅がありますが、いずれも全国からの志願者を取り込みながら安定した充足率を確保しています。 <p><input type="checkbox"/> 国際教養大学 : 県内13%、その他87%</p> <p><input type="checkbox"/> 三条市立大学 : 県内48%、その他52%</p> <p><input type="checkbox"/> 福知山公立大学 : 府内19%、その他81%</p> <ul style="list-style-type: none">・これら3大学の平均では、県内27%、その他73%となります。・本学の入学定員（144名）においては、できるだけ紀南地域の進学需要に応えるため、県内高校生を対象とした地域推薦枠の設置により、40%程度は地元からの入学を検討しています。

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
17	<p>Q. アドミッションポリシーに関わる入試方法に関して、①実践系探究合宿を通した入試選考、②スカウト型選考を予定していると理解していますが、これらは、総合型入試、指定校型入試に類似するものと想定されます。一般論として、大学入試に関し、一般型入試をしない大学は、安易な入試方法による学生の質の低下が懸念されるなどのモラルハザードが危惧されています。このような点について財団として、どのように考えているのかご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学では、アドミッション・ポリシーに適合する受験生を確実に選抜するため、一般型入試に依存せず、基礎学力・意欲・適性を多面的に評価する方式を採用します。 ・まず、基礎学力の担保については、高校での学習状況を示す調査書（内申書）を用いて確認します。学力テストへの過度な偏重が高校以下の教育を歪めることは既に指摘され、長らく問題視されてきたことです。例えば、東北大学では近年、入試改革方針にて「偏差値型選抜に依存しない人物評価の重視」を掲げ、明示しています。 ・次に、現行の総合型選抜の短時間面接では把握しにくい探究力・意欲・協働性を評価するため、本学では「国際情報分析『知の探究合宿』」を入試選抜の中心に位置づけます。高校では内申点のポイント稼ぎのための活動が増えているという実態も踏まえ、形式的な実績よりも「実際の行動と思考」を重視します。1泊2日の探究活動を通して、課題発見・論理的思考力、協働性、未知への取り組み方などを丁寧に観察し、短時間面接では評価困難な資質を実質的に確認します。 ・本学は、入試を単なる選別ではなく学びの機会の一部と位置づけています。大学は教育機関であることに立ち戻り、受験段階から学びの機会を提供することは、高大連携の理念にも合致します。受験者自身が探究のプロセスを体験し、自身の学び方を理解することで、入学後の成長につながる仕組みを意図的に設計しています。
18	<p>Q. 教員の確保について、以下の懸念が想定されますが、財団として検討している事項がありましたらご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンス系の教員の確保（全国各地の大学で獲得競争が激化している状態にあります） ・文系職員のバランス（JICAのOBなどを想定しているように見受けられますが、教員全体のバランスの中で、実務家教員が多くなりすぎる懸念があります） ・学術系の教員の確保（学術系の教員を一定数確保しないと、大学の教育の質が担保できない懸念があります） <ul style="list-style-type: none"> ・理系教員については、すでに中核となる教員1名を確保済みで、同教員を中心に集める計画です。 ・具体的には、パナソニックやNTT等の大手IT企業の65歳以上（定年後）の研究者と、本大学構想に共感いただける志ある若手研究者の獲得を目指す見込みです。 ・なお、教員の文理比率は、現時点ではおおむね文系：理系＝50%弱：50%強程度で想定しています。 ・実務家教員の比率については、文理合わせて4割強程度と見込んでおります。

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
19	<p>Q. IRについて、現時点では大学の体制や規模からすると直ちに実施することは難しく、第2期中期目標期間以降に取り組みを本格化することが現実的ではないかと考えます。また、大学設置後は、産学連携・共同研究・受託研究の拡大が求められることや、科研費等の獲得が優先事項になると認識しています。そのため、URの確保が大きな課題となりますが、大学の規模や研究内容を踏まえ、URの確保についてどのようにお考えなのかご教示ください。</p> <p>・本学では、「企画室」といった専門部署を設けることにより、IR等を一括管理する計画です。重要な部署であるため、他大学で関連業務の経験を有する副学長職の教授（教員候補）1名を担当として配置予定です。加えて、教員候補より、学長府等で職務にあたってきた複数人のメンバーも配置し、同部署での職務に従事する計画であります。</p>
20	<p>Q. 田辺市に大学が設置されることで、学生と地域内外のステークホルダーとの連携によって地域が活性化され、新たなビジネスが創出されることが期待されます。地方創生・地域活性化（経済を含む）について、財団として描いている具体的な戦略がありましたらご教示ください。</p> <p>・本学では4年次に、卒業論文の代わりに、地域で社会実装型の卒業プロジェクトに取り組みます。学生たちは、これまで1～3年次で修得したAI活用等に関する知識・技能や、世界・日本各地での探究フィールドワーク、コミュニティ演習で学んだAIや情報技術等を生かした地方創生の実践事例を踏まえ、地元の企業・行政・地域のみならずと協働させていただきながら、新たな価値創造やビジネス（起業）に挑戦します。</p> <p>・具体的なイメージとしては、本学教員候補メンバーが本務校ですでに実践を重ねている産官学地域課題解決プロジェクト（※）などが近いかと思えます。</p> <p>・本学が設置されることで、このような地域の課題解決の取り組みが毎年継続的に実施されることとなります。中には、卒業後も地域に残り、本格的に自ら起業する学生が出てくることも期待され、これら一連のことが地域活性化につながるものと考えます。</p> <p>※産官学地域課題解決プロジェクトとは、一般的に多くの企業が抱えている業務課題や、行政の抱える地域課題をアイデアソン・ハッカソン形式で、企業・行政・大学の力を合わせて解決することを目的とするものです。大学の専門性を活かしてニューノーマル社会における新たな街づくりに向けて学際的に取り組むことで、ビジネスアイデア創出スキルを高めるためのアイデア発想のトレーニングなどの人材育成の一助ともしています。その特徴としては、①地域課題の解決に向けて長期間取り組む、②地域課題解決のためのアイデアの創出に留まらず社会実装までを対象とする、③課題保有者と連携して実際に近い状態で事業化などの可能性について調査する、などです。</p>

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
21	<p>Q. 社会人教育や高大連携、研究活動、産学連携など多岐にわたる取り組みが期待されていますが、一般的にこれらを実施する場合、教員の学務・教育・研究・産学連携等にかかるエフォート率の配分が課題となります。大学における教員体制を念頭に、どのようなエフォート率を想定されているのかご教示ください。</p> <p>・ 学内の立場・役職によって異なりますが、おおむね教員エフォートは、教育50%、校務分掌20%、研究30%、社会貢献30%程度と考えています。合計が100%を超えるのは、教育活動と研究活動の重なり、教育活動と社会貢献活動の重なり、社会貢献活動と研究活動の重なりがカウントされているためです。</p> <p>・ 本学では、このように、教育と研究と社会貢献が互いにリンクすることで、それぞれの質向上を目指しています。</p>
22	<p>Q. 地方創生への役割として、民間企業との共同研究や受託研究などが期待されていますが、カリキュラムの内容を踏まえ、どのように企業との共同研究や受託研究に結び付けようとしているのか、想定されている具体的なイメージがあればご教示ください。</p> <p>・ 本学では、学生が各種企業や行政等で中長期間のインターンに取り組む「国内インターン（仮称）」という授業を設定する計画です。そのため、そういった授業でつながりのある企業や行政等が中心となり、共同研究や受託研究を展開していくことが考えられます。</p> <p>・ また、本学の教員自身のこれまでの実績や企業・行政等とのつながりからも、共同研究や受託研究に発展することが想定されます。例えば、本学教員候補メンバーの中には、すでに次のような共同研究を企業や行政等と展開しており、その実現可能性も十分期待できます。</p> <p><例> 医療・リハビリ施設における生活行動ナビゲーションシステムの開発 / VR・MR認知リハビリテーションシステムの開発 / 企業の価値創造を支援するCo-Creation AIエージェントの共同開発 / 技術継承のためのエージェントィックAIの開発 / 企業のものづくり力を向上させるためのAIエージェントシステムの開発 / 行政・企業・病院・教育機関などにおけるエンゲージメント向上のためのファシリテーション支援AIエージェントの開発 / 一人の孤立者も出さない社会システムの開発 / 学校現場における新任教師の振り返り支援システムの開発など</p>

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
23	<p>Q. 現状、大学発ベンチャーの多くは創薬や素材・宇宙・核融合（ディープテック）、遺伝子技術などの研究分野が中心となっています。IT技術を活用した単なるSaaS系の大学発ベンチャーではGAPファンドやVCからの資金調達が困難であるのが実情です。そこで、本学のカリキュラム内容を踏まえ、どのように大学発ベンチャーに結び付けようとされているのか、想定されている具体的なイメージがあればご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の教育内容は、創薬・量子技術・宇宙開発などを起点としたディープテック型ベンチャーの創出を目的とするものではございません。このような領域は国立研究大学や専門研究機関が担うべき役割であり、地方公立大学が同じ方向性を追うことは、地域性および財政面から見ても現実的ではないと考えております。 ・本学が目指すのは、地域に眠る課題や資源を、AIや情報技術等を用いて、事業や社会サービスに変えていく実装型のイノベーションです。すなわち、「新しい技術の発明」を競うのではなく、既存の技術を活かし、人々の生活と地域社会を変える・支えることを目的としております。 ・ゆえに、本学では、前述の（20）や（22）などで回答させていただいたような、地域のニーズに応える、地域密着型の大学発ベンチャー（ビジネスやイノベーション、地方創生）に結びつけられるのではないかと考えております。
24	<p>Q. 可能性調査報告書では、企業版ふるさと納税寄附金やその他寄附金について、三条市立大学の設立時を参考に約10億円程度を見込んでいますが、三条市と田辺市では産業構造や企業規模、地域経済の状況などが大きく異なることから、同様の額を見込むことが適切かどうかについては慎重に検討する必要があると考えます。寄附金の見込みについて、地域特性の違いをどのように踏まえておられるのか、ご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業版ふるさと納税および寄附金については、田辺市や熊野地域の企業だけに依存する計画ではなく、全国からの出資を前提としたスキームを想定しています。 ・参考事例としては、2023年に開校した神山まるごと高専が挙げられ、同校は数年間で企業版・個人版ふるさと納税約13億円、指定寄付7.7億円、クラウドファンディング約4,500万円、合計約21億円を全国から調達しています。 ・本構想においても、すでに相応の寄附の意向を示す複数の支援者がおり、企業との共同開発授業やインターン制度の活用等で、本学の教育に関心を持つ企業からの支援を募る計画です。 ・また、田辺市・熊野地域は、世界遺産、日本最多級の温泉資源、年間約35万人の国際的来訪者、SDGs・サステナビリティと親和的な地域価値を有しており、企業の社会貢献・人材育成投資の対象として独自の訴求力があります。田辺市及び熊野の魅力をしっかりとアピールすることで、大学設置に係る諸経費を集められると考えています。

一般財団法人立初創成大学設立準備財団への事前質問・回答

No.	質問・回答
25	<p>Q. 地方交付税を財源とする運営費交付金は、理科系の学生1人あたり1,466千円を見込まれていますが、理科系として認定されるのかが重要なポイントになります。 この点について、財団における検討結果をご教示ください。</p> <ul style="list-style-type: none">・本大学構想同様、文理融合型でありつつ、工学系単価が認められている事例として、兵庫県立大学社会情報科学部並びに福知山公立大学情報学部を参照しています。・運営費交付金の区分は、文理の名称ではなく、専任教員の専門分野構成、実習・演習科目の単位比率、カリキュラム体系等が判断材料となるため、本構想でもこれらの学部と同等水準の教員配置・単位構成比を設計することで、理科系単価を確保できる可能性が高いと考えています。・また、本学部の養成する人材像、ディプロマ・ポリシー、教育課程の内容から、学位の分野は「工学関係」での申請を想定しております。・大学設置認可申請を専門とするコンサルティング会社の助言においても、理科系単価の取得が可能との見解を得ています。